

## 平成31年度 事業体系図及び要求額

所属名：人権・同和教育課

単位：千円

施 策	事業番号	事業名	新規・継続 ・廃止の別	事業説明書 ページ番号	要求額	前年度 予算額	前々年度 決算額	正規職 員	臨時職 員
啓発活動の 推進	569	同和対策総務費	継続	16-1-1	1,885	2,287	2,458	0.2	0.1
	302	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発	継続	16-1-3	78	242	44	0.3	0.1
	小計				1,963	2,529	2,502	0.5	0.2
人権啓発、 福祉の向 上、住民交 流の推進	570	東伯隣保館運営費	継続	16-1-5	9,863	9,634	11,886	0.4	2.5
	571	赤碕隣保館運営費	継続	16-1-7	12,356	10,178	9,947	0.4	2.5
	小計				22,219	19,812	21,833	0.8	5.0
児童の健全 育成	566	東伯児童館運営	継続	16-1-9	3,655	3,571	3,157	0.3	1.5
	567	赤碕児童館運営	継続	16-1-11	3,086	2,977	2,675	0.3	1.5
	小計				6,741	6,548	5,832	0.6	3.0
人権・同和 教育の推進	296	人権・同和教育推進事業(事務費)	継続	16-1-13	1,713	3,584	3,685	0.3	0.3
	313	人権教育推進員設置事業	継続	16-1-15	2,332	2,332	2,324	0.1	0.4
	575	人権・同和教育推進事業(法務省委託)	継続	16-1-17	290	514	250	0.1	0.5
	692	住民意識調査	新規	16-1-19	508	0	0	0.5	0.5
	68	社会福祉総務費	継続	16-1-20	936	919	842	0.2	0.1
	小計				5,779	7,349	7,101	1.2	1.8
所属合計				36,702	36,238	37,268	3.1	10.0	

### 平成31年度 事業体系図及び要求額

(住宅新築資金等貸付事業特別会計)

住宅新築資金特別会計	469	住宅新築資金等貸付事業	継続	16-2-1	745	816	805	0.6	0.0
	470	住宅新築資金等貸付事業	継続	16-2-3	3,140	4,050	5,535	0.0	0.0
	471	住宅新築資金等貸付事業	継続	16-2-4	163	299	485	0.0	0.0
	838	住宅新築資金等貸付事業	継続	16-2-5	1,950	3,100	4,809	0.0	0.0
	622	住宅新築資金貸付事業	継続	16-2-6	5,738	6,590	0	0.0	0.0
				小計	11,736	14,855	11,634	0.6	0.0
				所属合計	11,736	14,855	11,634	0.6	0.0

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	569	事業名	同和対策総務費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全に暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	3	同和対策総務費
事業期間	開始	平成16年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	1,885					1,885			
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等	0.1
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	3,186	主な業務内容		必要に応じて委員会開催、事務処理、補助金事務					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	人権・同和問題解決に関わる各団体。
事業の目的 (なんのために)	人権・同和行政を確立し、部落問題をはじめとするあらゆる人権問題のすみやかな解決を図るためのものです。
	<ul style="list-style-type: none"> <li>○ 差別事象対策委員会 20千円 差別事象等が発生した場合は差別事象対策委員会を開催し、再発防止に努めます。</li> <li>○ 各種団体運営負担金、補助 1,855千円 人権・同和行政の確立に向け、各団体と連携を取りながら各種事業の実施及び部落問題をはじめとするあらゆる人権問題解決に取り組みます。 負担金 55千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・東伯郡同和対策協議会負担金 28千円</li> <li>・部落解放・人権政策確立要求実行委員会負担 27千円</li> </ul> 補助金 1,800千円 <ul style="list-style-type: none"> <li>・部落解放同盟琴浦町協議会補助金 1,800千円</li> </ul> </li> <li>○ その他 10千円 消耗品 10千円</li> </ul>
前年度からの改善点等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規学卒者就職促進奨励金制度を廃止しました。</li> <li>・町同和対策協議会を町人権・同和教育推進協議会と統合しました。</li> </ul>
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 667="" 681"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;部落差別の解消の推進に関する法律 琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	「人権・同和教育に関する意識調査」における過去5年間で部落問題に関する差別的な行動を直接見聞きしたことがあるかの設問で「ある」の回答割合				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標	(H26 23.2%)	-	-	-	20%以下
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
同和問題講演会参加 人数(H30人権・同和 教育講演会)	人	目標	-	-	100	100	100
		実績	-	-	51	100	112
		達成率	-	-	51.0%	100%	112%

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	2,561		165			2,396	2,459	
平成30年度	2,287					2,287		
平成31年度	1,885					1,885		
前年度増減	-402	0	0	0	0	-402	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点
<p>住民の、同和対策事業に対する理解が薄れている現状があります。</p> <p>「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査結果」で、部落差別の現状について聞いたところ、4人に1人は「わからない」と回答しています。同和対策事業を継続している根拠や必要性について、住民への理解を進めていく必要があります。</p> <p>また、部落差別解消推進法が可決成立したことにより、今度さらなる取り組みが必要になるものと考えられます。法には、同和地区の実態調査などが明記されており、調査を踏まえ事業の充実が求められます。</p>

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	302	事業名	部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安全・安心で暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費
事業期間	開始	平成16年度		終了	—		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	78					78			
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.3	臨時職員等	0.1
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	2,030	主な業務内容		庁内プロジェクトチーム意見集約、あらゆる差別をなくする審議会開催					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民及び町内の企業・事業所に勤務する人、町内の学校に在籍する人。
事業の目的 (なんのために)	「琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例」に基づき、差別のない住みよい琴浦町の実現に資するため。
	<p>○ 部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする啓発 78千円</p> <p>「第2次琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画」に基づき、総合的・計画的に各施策を推進します。庁内プロジェクトチームによる事業実施状況及び成果と課題の取りまとめを行い、町あらゆる差別をなくする審議会で協議します。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 38千円 各事業の実施状況や進捗状況等の点検を行い、以後の施策に反映させていきます。</li> <li>・需用費 26千円 行政職員用の人権啓発ワッペンを作成し、部落解放月間及び人権週間で着用し啓発することで人権尊重のまちづくりに向けた意識の高揚を図ります。</li> <li>・その他 14千円 消耗品費等</li> </ul>
前年度からの改善点等	人権尊重のまちづくりに向け、「第2次琴浦町あらゆる差別をなくする総合計画」に基づく施策を行政総体で効果的に推進します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 652="" 667"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;琴浦町部落差別をはじめあらゆる差別をなくする条例&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	「人権・同和教育に関する意識調査」における人権のイメージについての設問で「自分に関係が深いと思う」の回答割合				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	H21 45.5% H26 45.5%	-	-	-	48.0%
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
差別をなくする町民のつどい参加者アンケート行動化意識	%	目標	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上	80%以上
		実績	81.60%	82.7%	87.9%	76.0%	台風のため中止
		達成率	102.0%	103.4%	109.9%	95.0%	-

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	57					57	44	
平成30年度	242					242		人権啓発ワッペン購入
平成31年度	78					78		
前年度増減	-164	0	0	0	0	-164	0	

## 6 参考資料

### 事業の抱える問題点

町職員の人権意識の向上、講演会、研修会等への参加率の低下に対する取り組みが必要です。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	570	事業名	東伯隣保館運営費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全に暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
事業期間	開始	平成16年度		終了	—		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	9,863		5,803	28		4,032	文化センター使用料 10千円 その他雑入(事業参加費等) 18千円
正職員人件費	2,602	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.4 臨時職員等 2.5
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	12,465	主な業務内容		予算事務、各種事業に関する協議			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	基本対象者：東伯中学校区住民	
事業の目的 (なんのために)	部落問題をはじめとするあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重のまちづくりに資するものです。	
	<p>○ 東伯隣保館運営費 7,555 千円</p> <p>人権・同和教育の各種講座等の開催などの学習機会を提供します。 隣保館運営費等補助金 対象事業(国2/4 県1/4)</p> <p>啓発広報活動 部落解放文化祭、現地研修の実施、同和問題懇談会を開催します。</p> <p>地域交流事業 高齢者対象事業、ふれあい教室(3回)、手話教室(月2回)を開催します。</p> <p>周辺地域巡回事業 同和問題出張懇談会(年3回)を開催します。(浦安地区公民館、古布庄地区公民館、東伯中学校)</p> <p>地域福祉事業 小・中学校学習会(各1回/週)、小・中学生生活体験学習(1泊2日)等を行います。 保護者支援事業 不登校の子どもを持つ保護者支援(年12回)を行います。 学習支援事業 東伯中学校区中学生(1年～3年)夏期教科学習(5日)を行います。</p> <p>(補助対象外)</p> <p>生活相談員設置(市町村交付金対象事業) 報酬、費用弁償 2,218 千円 保険料(火災保険料、自動車保険料) 26 千円 委託料(消防用設備点検) 64 千円</p>	
前年度からの改善点等	中学生学習会夏期教科学習について、昨年は中学生全体に呼びかけたが関心が薄く、思うような参加が見込めなかったため、今年度は将来を見据え、より自分のものとして捉えやすい中学3年生にターゲットを絞り、学習支援事業を実施します。	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td colspan="/> 社会福祉法 隣保館設置条例、隣保館設置規則	

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度80%以上(H32)				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
	指標		研修会等でのアンケートによる参加者の満足度70%以上	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度70%以上	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度70%以上	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度70%以上	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							

活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
研修会等でのアンケートによる参加者満足度の集計	%	目標	—	—	70%	70%	75%
		実績	—	—	83%	80%	
		達成率	—	—	119%	114%	

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	12,633	773	5,435	30		6,395	11,886	耐震診断の実施
平成30年度	9,634		5,366	28		4,240		
平成31年度	9,863		6,145	28		3,690		
前年度増減	229	0	779	0	0	-550	0	

#### 6 参考資料

事業の抱える問題点
町全体に呼びかける事業が増え、参加者・利用者が増えたが、地域住民の参加が増えていないため、地域への呼びかけ等を行い、参加への意識向上に努めます。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	571	事業名	赤碕隣保館運営費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係						
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全に暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	4	隣保館運営費
事業期間	開始	平成16年度		終了	—		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	12,356		7,406	91		4,859	文化センター使用料 13千円 その他雑入(事業参加費等) 78千円
正職員人件費	2,602	前年度	—	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.4 臨時職員等 2.5
他課支援人件費	0	前年度	—	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	14,958	主な業務内容		予算事務、各種事業に関する協議			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	基本対象者：赤碕中学校区住民	
事業の目的 (なんのために)	部落問題をはじめとするあらゆる差別の解決・地域福祉の向上・人権啓発のための住民交流の拠点・住民の身近な相談窓口としての役割を担い、人権尊重のまちづくりに資するものです。	
	<p>○ 赤碕隣保館運営費 9,703 千円</p> <p>人権・同和教育の各種講座等の開催などの学習機会を提供します。 隣保館運営費等補助金 対象事業(国2/4 県1/4)</p> <p>啓発広報活動 部落解放文化祭、現地研修、解放教育講座を開催します。</p> <p>地域交流事業 そば打ち教室、料理教室、囲碁・将棋大会(2回)、グラウンドゴルフ大会、おしゃべりカフェ寄茶を開催します。</p> <p>地域福祉事業 小・中学校「解放」学習会(各1回/週) 学習支援事業 赤碕中学校区小中学生夏期・冬期教科学習(各5日)を行います。 相談事業の充実(随時)</p> <p>(補助対象外) 生活相談員設置(市町村交付金対象事業) 報酬、費用弁償 2,393 千円 保険料(火災保険料、自動車保険料) 49 千円 委託料(消防用設備点検) 211 千円</p>	
前年度からの改善点等	誰もが暮らしやすい社会の実現へ向けて、「多様な性(LGBT)を考える」「在日外国人の人権」「真宗と部落問題」「高等特別支援学校の内情」「学び直そう!まるごと部落史(水平社)」「なぜ部落史を学ぶのか(部落差別を許さない生き方のヒントをさぐる)」の講座を開催し、様々な人権問題の解決へ向けて啓発を行います。	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td colspan="/> 社会福祉法 隣保館設置条例、隣保館設置規則	

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)						
		指標	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度80%以上(H32)					
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31	
		指標	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度70%以上	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度70%以上	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度70%以上	研修会等でのアンケートによる参加者の満足度70%以上		
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。								
	活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
研修会等でのアンケートによる参加者満足度の集計	%	目標	—	—	70%	70%	75%	
		実績	—	—	79%	80%		
		達成率	—	—	113%	114%		

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	10,110		5,618	105		4,387	9,948	
平成30年度	10,178		5,651	105		4,422		
平成31年度	12,356		7,672	91		4,593		
前年度増減	2,178	0	2,021	-14	0	171	0	

## 6 参考資料

### 事業の抱える問題点

解放教育講座は、若い世代の参加を考慮し、解放「学習会」での親子参加での開催、同世代の講師の講演などで改善しつつあります。

また、若い世代や高校生との日ごろからつながりを大事にし、今後の文化センターでの活動につなげていきます。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	566	事業名	東伯児童館運営費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和对策係			
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり	
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ	
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目	
	施策	2	安心・安全に暮らせるまちづくり			施策	
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目
事業期間	開始	平成16年度		終了	—		実施主体
							<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	3,655			21		3,634	その他雑入(事業参加費) 21千円
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.3 臨時職員等 1.5
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	5,607	主な業務内容		予算事務、各種事業に関する協議			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	東伯中学校区の乳幼児・児童及び保護者	
事業の目的 (なんのために)	<p>児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行います。                  親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行います。                  保護者自らがともに学びを深め、自らが考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう、地域組織活動を支援します。</p>	
	<p>○ 東伯児童館運営事業 3,655 千円</p> <p>子どもたちと保護者に更に利用される児童館を目指し、魅力ある活動や環境整備に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童の健全育成</li> <li>各種児童館活動</li> <li>児童館まつり、まいにちじどうかん、おはなし会、やさしいおりがみ、スライムであそぼう、プラバン工作、クリスマス飾りづくり等を行います。</li> <li>乳幼児教室</li> <li>おはなし会等を行います。</li> </ul> <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金(臨時職員、パート職員) 2,549 千円</li> <li>・ 報償費(報償金、記念品代) 36 千円</li> <li>・ 需用費(消耗品費、食糧費、修繕料等) 699 千円</li> <li>・ 役務費(通信運搬費、手数料) 44 千円</li> <li>・ 委託料(除草作業委託料) 16 千円</li> <li>・ 使用料及び賃借料(下水道使用料、公用車等借上料) 66 千円</li> <li>・ 庁用備品(座机、図書他) 109 千円</li> <li>・ 負担金及び補助金 136 千円</li> </ul>	
前年度からの 改善点等	前年度までは保育園・こども園には大きな行事のチラシを配布するのみでしたが、今年度から保育園・こども園にも「じどうかんだより」を配布するようにしました。	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td colspan="/> 児童福祉法、琴浦町児童館条例、琴浦町児童館規則	

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	児童館行事等の参加者満足度80%パーセント以上(H32)				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
	指標		児童館行事等の 参加者満足度60%以上	児童館行事等の 参加者満足度65%以上	児童館行事等の 参加者満足度65%以上		
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							

活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
児童館行事等の参加者満足度の集計	%	目標	—	—	60%	65%	70%
		実績	—	—	67%	69%	
		達成率	—	—	112%	106%	

#### 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	3,222			12		3,210	3,158	
平成30年度	3,571			20		3,551		
平成31年度	3,655			21		3,634		
前年度増減	84	0	0	1	0	83	0	

#### 6 参考資料

事業の抱える問題点
小学生を対象に配布していた「じどうかんだより」を保育園・こども園・支援センターなどを通じて配布することにより、行事や活動の様子が保護者の目にふれる機会が増えました。今後も広く周知されるよう継続していく必要があります。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	567	事業名	赤碕児童館運営費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係				
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり	
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ	
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目	
	施策	2	安心・安全に暮らせるまちづくり			施策	
予算区分	款	3	民生費	項	2	児童福祉費	目
事業期間	開始	平成16年度		終了	—		実施主体
							<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	3,086			17		3,069	その他雑入(事業参加費) 17千円
正職員人件費	1,952	前年度	—	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.3 臨時職員等 1.5
他課支援人件費	0	前年度	—	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	5,038	主な業務内容		予算事務、各種事業に関する協議			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	赤碕中学校区の乳幼児・児童及び保護者	
事業の目的 (なんのために)	<p>児童が心身ともに健やかに成長するために安心、安全な居場所づくりや遊びの提供を行います。                  親子のふれあいや地域住民との関わりの中での、子ども達の自尊感情の育成と豊かな人間形成を行います。                  保護者自らがともに学びを深め、自らが考え行動できる子どもの育成や仲間づくりができるよう、地域組織活動を支援します。</p>	
	<p>○ 赤碕児童館運営事業 3,086 千円</p> <p>子どもたちと保護者に更に利用される児童館を目指し、魅力ある活動や環境整備に努めます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 児童の健全育成 各種児童館活動 児童館まつり、製作活動、野外活動、クリスマス会、お茶会等を行います。</li> <li>乳幼児教室 絵本の読み聞かせ等を行います。</li> </ul> <p>(その他)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 賃金(臨時職員、パート職員) 2,117 千円</li> <li>・ 報償費(報償金) 18 千円</li> <li>・ 需用費(消耗品費、食糧費、修繕料等) 564 千円</li> <li>・ 役務費(通信運搬費、手数料) 41 千円</li> <li>・ 使用料及び賃借料(下水道使用料、公用車等借上料) 116 千円</li> <li>・ 庁用備品(一輪車、図書他) 64 千円</li> <li>・ 負担金及び補助金 166 千円</li> </ul>	
前年度からの改善点等	<p>お家の方と子どもと一緒に訪れる姿や、活動に参加される姿が見られました。                  今後も一緒になって活動できる内容の事業を取り入れていきます。</p>	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/&gt;( )             &lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td colspan="/> 児童福祉法、琴浦町児童館条例、琴浦町児童館規則	

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	満足度アップによる周辺地域からの参加者増。赤碕小学校区の参加割合が、全体の30%以上(H32)				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標	赤碕小学校区の参加割合が10%以上	赤碕小学校区の参加割合が15%以上	赤碕小学校区の参加割合が15%以上		
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
赤碕小学校区の参加 割合の集計	%	目標	—	—	10%	15%	20%
		実績	—	—	9%	9%	
		達成率	—	—	90%	90%	

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	2,789			13		2,776	2,675	
平成30年度	2,977			17		2,960		
平成31年度	3,086			17		3,069		
前年度増減	109	0	0	0	0	109	0	

## 6 参考資料

### 事業の抱える問題点

利用者がまだまだ少ないと感じられるので、便り等を積極的に配布し、活動を工夫していく必要があります。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	296	事業名	人権・同和教育推進事業（事務費）		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育課係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全に暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費
事業期間	開始	平成16年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	1,713					1,713			
正職員人件費	1,952	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.3	臨時職員等	0.3
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	3,665	主な業務内容		事務処理、記念品購入					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民等
事業の目的 (なんのために)	人権・同和教育の推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会の企画や学校・社会教育団体、企業等の学習支援等を行い、学習内容や機会の充実を図ります。
	<p>○人権・同和教育部落懇談会（小地域懇談会） 110千円 身近な場所、身近なテーマでの話し合いをとおして、人権尊重のまちづくりについて住民同士が主体的に学ぶ学習の場を提供するものです。 報償費 110千円（赤碕中学校区推進者記念品代）</p> <p>○琴浦町人権・同和教育推進協議会、地区人権・同和教育推進研究協議会運営 1,082千円 学校教育と社会教育が一体となって町の人権・同和教育を推進するものです。 報償費 20千円（各地区協議会会長連絡会報奨金） 委託費 1,062千円（琴浦町人権・同和教育推進協議会、各地区人権・同和教育推進研究協議会委託料）</p> <p>○対象別人権・同和教育研修支援事業 30千円 町内の社会教育団体、企業等が、自らの企画により行う人権・同和教育研修会に係る講師謝金を助成するものです。 報償費 30千円</p> <p>○その他 2,350千円 費用弁償 172千円（教職員、人権教育推進員研修派遣費用） 消耗品費 57千円（大会参加資料代等） 負担金 262千円（県人権教育推進協議会負担金、県人権文化センター負担金）</p>
前年度からの改善点等	琴浦町人権・同和教育推進協議会と琴浦町同和对策推進協議会の統合により、町全体で教育・啓発の推進を行っていきます。
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 50="" 814="" 830"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別解消の推進に関する法律&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	部落懇談会（小地域懇談会）の全地域開催維持				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
	指標	部落懇談会（小地域懇談会）の全地域開催	部落懇談会（小地域懇談会）の全地域開催	部落懇談会（小地域懇談会）の全地域開催	部落懇談会（小地域懇談会）の全地域開催	部落懇談会（小地域懇談会）の全地域開催	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							

活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
部落懇談会(小地域懇談会)の全地域開催	地区(集落)	目標	150	150	150	150	150
		実績	143	139	142	141	53
		達成率	95.3%	92.7%	94.7%	94.0%	35.3%
部落懇談会(小地域懇談会)参加人数	人	目標	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
		実績	1,905	1,734	1,777	1,730	381
		達成率	95.3%	86.7%	88.9%	86.5%	19.1%

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	3,922					3,922	3,685	
平成30年度	3,584					3,584		
平成31年度	1,713					1,713		
前年度増減	-1,871	0	0	0	0	-1,871	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点	
現状	人権・同和教育部落懇談会は、身近な場所での学習の機会であり、各部落の現状を踏まえた話し合いが出来る場となっています。高齢化が進む本町において身近な場所での学習機会の提供は、人権意識の高揚に大きな効果があるものと考えられます。実際、平成26年度に行った人権・同和教育意識調査と県の人権意識調査の結果を比較しても、本町は研修会に参加したことのある回数、割合とも10%以上高いです。
課題	世帯数の現象などにより、部落懇談会の開催数の減少だけでなく、参加率も減少しています。また、推進員の養成を行うなど、懇談会の運営について一定の水準を満たす方法を考える必要があります。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	313	事業名	人権教育推進員設置事業		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根付く		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全に暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費
事業期間	開始	平成16年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	2,332					2,332	
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)		6,505	正職員 0.1 臨時職員等 0.4
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳			
トータルコスト	2,983	主な業務内容		予算事務、各種資料作成等協議			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民等	
事業の目的 (なんのために)	人権・同和教育の推進を図るため、町等が実施する各種講演会・研修会の企画や学校・社会教育団体。企業等の学習支援等を行い、学習内容や機会の充実を図ります。	
	<p>○人権教育推進員設置事業 2,332千円</p> <p>・ 部落差別をはじめ、あらゆる差別をなくしていく学習活動についての指導・助言、学習相談及び資料・教材の作成等を行います。</p> <p style="text-align: right;">報酬 2,260千円 旅費 72千円</p> <p>主な業務</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 人権・同和教育部落懇談会の教材作成</li> <li>・ 講演会、研修会の企画、運営</li> <li>・ 人権・同和教育の啓発に関する研究、指導</li> <li>・ 学校等における人権・同和教育に関する指導、助言</li> <li>・ 部落差別解消推進法が施行されたことにより、差別のない社会を実現する気運が高まっており、町内においても、その気運を高めていくために必要な教育・啓発を推進していきます。</li> </ul>	
前年度からの改善点等	指導者としての能力が十分に高まっており、モデル事業として指導者養成講座を行い、地域で推進している体制を整えていきます。	
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input checked="" type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 2"="" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td colspan="/> 人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 琴浦町人権教育推進員設置及び服務に関する規則 部落差別の解消の推進に関する法律	

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	「人権・同和教育に関する意識調査」における過去5年間の研修等への参加回数についての設問で、「参加した」の回答割合				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	(H26 64.7%)	—	—	—	67%
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
差別をなくする町民のつどい参加人数	人	目標	350	350	350	350	350
		実績	244	305	218	206	—
		達成率	69.7%	87.1%	62.3%	58.9%	台風のため中止
人権・同和教育講演会、講座等開催回数【つどい、文化センター講座等除く】	回	目標	講演2 講座1(4)	講演2 講座1(4)	講演2 講座1(2)	講演1	講演1
		実績	講演2 講座2(6)	講演1 講座1(3)	講演2 講座0	講演1	講演1
		達成率	133.3%	66.7%	66.7%	100%	100%
上記 延べ参加人数	人	目標	250	250	250	250	100
		実績	297	107	106	100	117
		達成率	118.8%	42.8%	42.4%	40.0%	117%

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	4,664					4,664	2,325	
平成30年度	2,332					2,332		
平成31年度	2,332					2,332		
前年度増減	0	0	0	0	0	0	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点
<p>社会情勢の変化とともに、人権問題も多様化し複雑化しています。そのため、臨機応変なテーマの設定や学習機会の場の設定など、人権意識の向上につながる手法を講じるが必要となってきます。</p>

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	575	事業名	人権・同和教育推進事業（法務省委託）		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安全・安心で暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費	目	8	人権・同和教育費
事業期間	開始	平成16年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	290		222			68			
正職員人件費	651	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.1	臨時職員等	0.5
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	941	主な業務内容 講師選定、チラシ作成、資料作成、当日運営							

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民等
事業の目的 (なんのために)	人権についての住民一人ひとりの正しい理解と認識を深め、人権を尊重し、部落差別をはじめとするあらゆる差別のないまちを築くため、あらゆる機会を通じた啓発活動を推進します。 【主な事業】差別をなくする町民のつどい
	○人権・同和教育推進事業【人権啓発活動地方委託事業（法務省委託）】 290千円 ・様々な人権問題を自らの問題として考え、解決に向けた行動へつながるよう差別をなくする町民のつどいを開催します。 報償費 250千円（講師謝金） 費用弁償 27千円 消耗品費 13千円
前年度からの改善点等	様々な人権問題及び社会情勢に応じたテーマを設定し、学習機会の提供を行います。 (H30年度は台風のため中止)
根拠法令等	<input checked="" type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 51="" 625="" 640"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、部落差別の解消の推進に関する法律&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	「人権・同和教育に関する意識調査」における過去5年間の研修等への参加回数について設問で、「参加した」の回答割合				
		年度	27	28	29	30	31
	年度毎 KPI	指標	(H26 64.7%) (H21 63.3%)	—	—	—	67%
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
差別をなくする町民のつどい参加人数	人	目標	350	350	350	350	350
		実績	244	305	218	206	—
		達成率	69.7%	87.1%	62.3%	58.9%	台風により中止
人権・同和教育講演会(延べ参加人数)	人	目標	200(2)	100(1)	100(1)	100(1)	100(1)
		実績	197	63	55	100	117
		達成率	98.5%	63.0%	55.0%	100.0%	117.0%
人権・同和教育講座(延べ参加人数)	人	目標	50	50	50	—	—
		実績	100	44	51	—	—
		達成率	200.0%	88.0%	102.0%	—	—

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	436		306			130	250	
平成30年度	514		194			320		
平成31年度	290		221			69		
前年度増減	-224	0	27	0	0	-251	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点
参加者の減少が進んでいます。「琴浦町人権・同和教育に関する意識調査結果」から、参加動員型の教育・啓発では効果が薄いことが指摘されており、自主参加を呼びかけていますが、参加者離れが進んでいるとともに、人権意識が薄れる恐れがあります。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	692	事業名	住民意識調査	事業区分	■新規 □継続	
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育係		
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち		基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり	
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく	地方創生 ②	基本テーマ	
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり		重点項目	
	施策	2	安全・安心で暮らせるまちづくり		施策	
予算区分	款	9	教育費	項	4	社会教育費
事業期間	開始	平成31年度		終了	平成31年度	
				実施主体	■琴浦町 □その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源	
平成31年度 事業費	508			500		8	地域振興基金
正職員人件費	3,253	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.5
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳		臨時職員等	0.5
トータルコスト	3,761	主な業務内容		アンケート作成、発送作業、集計作業等			

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	町民等		
事業の目的 (なんのために)	前回調査から5年が経過し、これまでの人権・同和教育の取組みの成果と課題を確認し、今後の事業計画の参考とします。また、総合計画の見直しの際に参考資料として使用します。		
	○平成31年度琴浦町人権・同和教育に関する意識調査 508千円		
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・【新】調査項目と結果の分析・考察・総括の謝礼</li> <li>・【新】講師交通費</li> <li>・【新】アンケート及び報告書を印刷します。</li> <li>・【新】アンケートの送付及び回収のため郵便を利用します。</li> <li>・【新】アンケート返信用封筒を印刷します。</li> </ul>	報償費 96千円 費用弁償 14千円 消耗品費 31千円 通信運搬費 352千円 印刷製本費 15千円	
前年度からの改善点等	今後の事業に活かせる調査項目を設定します。		
根拠法令等	■法令(義務) □法令(任意) ■条例 □規則 □訓令・要綱 □なし □( )		
規程の名称	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律 部落差別の解消の推進に関する法律 琴浦町部落差別撤廃とあらゆる差別をなくする条例		

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	「人権・同和教育に関する意識調査」における過去5年間の研修等への参加回数についての設問で、「参加した」の回答割合				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標	(H26 64.7%)	—	—	—	67%
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
アンケート回収枚数	枚	目標	1,800	—	—	—	—
		実績	776	—	—	—	—
		達成率	43.1%	—	—	—	—

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	0					0		
平成30年度	0					0		
平成31年度	508					508		
前年度増減	508	0	0	0	0	508	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点	統計データを分析するために専門的な知識が必要があり、職員の分析だけではデータの十分な精査が難しいです。
-----------	---

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

事業番号	68	事業名	社会福祉総務費		事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	人権・同和教育課					
総合計画	基本理念	安全で安心して暮らせるまち			基本テーマ	だれもが健康で心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく		地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	2	健康寿命日本一を目指すまちづくり			重点項目			
	施策	2	安心・安全で暮らせるまちづくり			施策			
予算区分	款	3	民生費	項	1	社会福祉費	目	1	社会福祉総務費
事業期間	開始	平成16年度		終了	-		実施主体	<input type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	936		86			850			
正職員人件費	1,301	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.2	臨時職員等	0.1
他課支援人件費		前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	2,237	主な業務内容		予算事務、人権擁護委員・人権の花事務調整					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	人権擁護委員(7名)、保護司(H30 13人)、更生保護女性会(76名)
事業の目的 (なんのために)	町内の人権擁護、啓発等に携わる人権擁護委員、保護司、更生保護女性会の活動助成をするものです。
	<p>○人権擁護委員への助成 311千円 「人権擁護委員の日」、「人権週間」、「特設人権相談所」など、町内で人権擁護及び啓発活動を担う人権擁護委員に対する助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・人権擁護委員報償金 238千円</li> <li>・倉吉人権擁護委員会負担金 63千円</li> <li>・県人権擁護委員連合会負担金 7千円</li> <li>・消耗品費(資料印刷代) 3千円</li> </ul> <p>○人権の花運動(人権啓発活動地方委託事業 法務省委託) 86千円 人権啓発活動地方委託事業(法務省委託)を受け、小学校へ人権の花を贈呈します。平成31年度は八橋小学校及び浦安小学校を予定しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・消耗品費(花の苗等) 86千円</li> </ul> <p>○更生保護団体に関する助成 539千円 「社会を明るくする運動」をはじめ、更生保護事業に関する団体や保護司に対し助成を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保護司報償金 296千円</li> <li>・東伯保護区保護司会負担金 136千円</li> <li>・東伯保護区更生保護女性会負担金 98千円</li> <li>・消耗品費 9千円</li> </ul>
前年度からの改善点等	引き続き関係団体が活動しやすい環境を整え、1人ひとりの人権が守られる社会の実現に向け、活動を推進します。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input checked="" type="checkbox"/> 法令(任意) <input type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 257="" 52="" 788="" 802"="" data-label="Section-Header" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td&gt;人権教育及び人権啓発の推進に関する法律、保護司法&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;/table&gt; &lt;/div&gt; &lt;div data-bbox="/> <h2>4 事業達成度と数値目標</h2>

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	「人権」に対して自分に関係が深いと思う回答率				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	推定47.3% (H26年度46.3%)			48%	
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
人権相談所の開設	回	目標	24	24	24	24	24
		実績	24	23	23	22	15
		達成率	100.00%	95.83%	95.83%	91.67%	62.50%

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	914		85			829	842	
平成30年度	919		85			834		
平成31年度	936		86			850		
前年度増減	17	0	1	0	0	16	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点
「再犯防止推進計画」について、各種団体のみならず、近隣市町村と情報共有をし、策定に向けた取組みを進める必要があります。

# 平成 31 年度 事業説明書

住宅新築資金等貸付事業特別会計

## 1 基本情報

事業番号	469	事業名	住宅新築資金等貸付事業（事業費）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係						
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	だれもが健康で、心豊かに暮らせるまちづくり				
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく			地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進				重点項目			
	施策	2	資金貸付事業費	項	1		施策			
予算区分	款	1	資金貸付事業費	項	1	資金貸付事業費	目	1	資金貸付事業費	
事業期間	開始	昭和52年度			終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他	

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	745		345	400		0	県補助金 貸付金元利収入		
正職員人件費	3,903	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.6	臨時職員等	0.0
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	4,648	主な業務内容		徴収、債権管理					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	住宅新築資金等貸付金貸付者
事業の目的 (なんのために)	生活環境改善のため住宅新築等に必要資金の貸付けを行った事業です。 現在は償還事務のみを行っています。
	<p>○全国住宅新築資金等貸付事業償還事務研修会 44千円 全国の住宅新築資金等貸付の償還状況や、助成事業について報告、また住新事業担当者向けに弁護士による研修が行われる会に参加する費用です。</p> <p>旅費(浦安⇄大阪) 33千円 参加費 13千円</p> <p>・その他</p> <p>消耗品 102千円 燃料費 94千円 印刷製本費 18千円 手数料 2千円 通信運搬費 219千円 自動車保険料 16千円 使用料 38千円 借上料 210千円</p>
前年度からの改善点等	抵当権(担保)の設定や、保証人、また将来的に相続関係人になりえる親族との面談等の取組みを進めています。
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )
規程の名称	琴浦町住宅新築資金等の貸付けに係る経過措置に関する条例

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口○○人、外国人観光客○○人増など)					
	年度毎 KPI	指標	貸付金償還率100%				
		年度	27	28	29	30	31
		指標	95.56%	95.61%	95.68%		
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
		目標					
		実績					
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	880		393	487		0	805	
平成30年度	816		376	440		0		
平成31年度	745		345	400		0		
前年度増減	-71	0	-31	-40	0	0	0	

## 6 参考資料

### 事業の抱える問題点

完納可能な者から完納していくため、比率として高額滞納者、小額分納者の割合が高くなっており、滞納整理に関する業務改善の必要があります。一方で高齢化、低収入のため小額分納しか見込めない案件も多く、事業の長期化が予測されます。

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業番号	470	事業名	住宅新築資金等貸付事業（公債費元金）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係		同和対策係					
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	だれもが健康で、心豊かに暮らせるまちづくり				
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく			地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進				重点項目			
	施策	2	資金貸付事業費	項	1		施策			
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	1	元金	
事業期間	開始	昭和52年度		終了	平成33年		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	3,140			3,140		0	貸付金元利収入		
正職員人件費	0	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.0	臨時職員等	0.0
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	3,140	主な業務内容		徴収、債権管理					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	株式会社かんぼ生命保険								
事業の目的 (なんのために)	平成33年度までの起債元金を償還するものです。								
	○住宅新築資金等貸付事業に係る長期債元金償還金 3,140千円								
	H31年度償還予定額								
		住宅新築資金		1,955,360 円					
		宅地取得資金		1,184,027 円					
前年度 からの 改善点等									
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )								
規程の名称	琴浦町住宅新築資金等の貸付けに係る経過措置に関する条例								

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	平成33年度償還率100%				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
償還率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	50
		達成率	100%	100%	100%	100%	50%

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	5,368			5,368		0	4,958	
平成30年度	4,050			4,050		0		
平成31年度	3,140		0	3,140		0		
前年度増減	-910	0	0	-910	0	0	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業番号	471	事業名	住宅新築資金等貸付事業（公債費利子）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係	同和対策係						
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	だれもが健康で、心豊かに暮らせるまちづくり				
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく			地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進				重点項目			
	施策	2	資金貸付事業費	項	1		施策			
予算区分	款	2	公債費	項	1	公債費	目	2	利子	
事業期間	開始	昭和52年度		終了	平成33年		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	163			163		0	貸付金元利収入		
正職員人件費	0	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.0	臨時職員等	0.0
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	163	主な業務内容		徴収、債権管理					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	株式会社かんぼ生命保険								
事業の目的 (なんのために)	平成33年度までの起債利子を償還するものです。								
	○住宅新築資金等貸付事業に係る長期債利子償還金 163千円								
	H31年度償還予定額								
	住宅新築資金	121,932 円							
	宅地取得資金	40,479 円							
前年度 からの 改善点等									
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )								
規程の名称	琴浦町住宅新築資金等の貸付けに係る経過措置に関する条例								

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標	平成33年度償還率100%				
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
償還率	%	目標	100	100	100	100	100
		実績	100	100	100	100	50
		達成率	100%	100%	100%	100%	50%

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	5,368			5,368		0	485	
平成30年度	4,050			4,050		0		
平成31年度	163		0	163		0		
前年度増減	-3,887	0	0	-3,887	0	0	0	

# 平成 31 年度 事業説明書

住宅新築資金等貸付事業特別会計

## 1 基本情報

事業番号	838	事業名	住宅新築資金等貸付事業（繰出金）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続		
担当課	人権・同和教育課		担当係		同和対策係				
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	だれもが健康で、心豊かに暮らせるまちづくり			
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく			地方創生 ②	基本テーマ		
	重点項目	1	空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進				重点項目		
	施策	2	資金貸付事業費	項	1		施策		
予算区分	款	3	諸支出金	項	1	繰出金	目	1	繰出金
事業期間	開始	昭和52年度			終了	平成33年		実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	1,950			1,950		0	貸付金元利収入		
正職員人件費	0	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.0	臨時職員等	0.0
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	1,950	主な業務内容		徴収、債権管理					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	琴浦町（一般会計）
事業の目的 (なんのために)	一般会計から6,000万円の借入したものについて、前年度からの繰越額1/2以上の額を返納するものです。
	○一般会計繰出金 1,950千円 平成24年度に6,000万円を一般会計から借入し、平成25年度から20年の返済計画で前年度からの繰越額1/2以上の額を返済しています。 ※平成30年度から平成31年度への繰越見込額 3,900千円
前年度からの改善点等	
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input type="checkbox"/> ( )
規程の名称	琴浦町一般会計から住新等特別会計に対する長期貸付に関する規則

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
	年度毎 KPI	指標	平成44年度までに6000万を一般会計に返済				
		年度	27	28	29	30	31
	指標						
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
一般会計への繰出償還	円	目標	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
		実績	3,218,000	6,020,000	7,616,000	4,809,000	3,195,000
		達成率	107.27%	200.67%	253.87%	160.30%	106.50%

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	4,650			4,650		0	4,809	
平成30年度	3,100			3,100		0		
平成31年度	1,950		0	1,950		0		
前年度増減	-1,150	0	0	-1,150	0	0	0	

## 6 参考資料

事業の抱える問題点	今後大きく収入が減った場合、返済に必要な繰越金の減少に伴い、20年以内の完済が難しくなることが予想されます。
-----------	--

# 平成 31 年度 事業説明書

## 1 基本情報

住宅新築資金等貸付事業特別会計

事業番号	622	事業名	住宅新築資金等貸付事業（予備費）			事業区分	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 継続			
担当課	人権・同和教育課		担当係		同和対策係					
総合計画	基本理念	にぎわいと活力に満ちた共生のまち			基本テーマ	だれもが健康で、心豊かに暮らせるまちづくり				
地方創生 ①	基本テーマ	4	コトウラに根づく			地方創生 ②	基本テーマ			
	重点項目	1	空き家の活用や宅地にかかる移住・定住促進				重点項目			
	施策	2	資金貸付事業費	項	1		施策			
予算区分	款	4	予備費	項	1	予備費	目	1	予備費	
事業期間	開始	昭和52年度		終了			実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 琴浦町 <input type="checkbox"/> その他		

## 2 当該年度の事業費

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					備考		
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源			
平成31年度 事業費	5,738			5,738		0	貸付金元利収入		
正職員人件費	0	前年度	-	人件費/人(千円)	6,505	正職員	0.0	臨時職員等	0.0
他課支援人件費	0	前年度	-	他課支援人件費内訳					
トータルコスト	5,738	主な業務内容		徴収、債権管理					

## 3 事業の概要

事業の対象 (だれに)	住宅新築資金等貸付金特別会計								
事業の目的 (なんのために)	歳入歳出の差額を予備費として確保するものです。								
前年度からの 改善点等									
根拠法令等	<input type="checkbox"/> 法令(義務) <input type="checkbox"/> 法令(任意) <input checked="" type="checkbox"/> 条例 <input type="checkbox"/> 規則 <input type="checkbox"/> 訓令・要綱 <input type="checkbox"/> なし <input 9"="" type="checkbox/&gt;( )&lt;/td&gt; &lt;/tr&gt; &lt;tr&gt; &lt;td&gt;規程の名称&lt;/td&gt; &lt;td colspan="/> 琴浦町住宅新築資金等の貸付に係る経過措置に関する条例								

## 4 事業達成度と数値目標

重要業績 評価指標 KPI	最終 KPI	※施策として達成すべき指標を掲げる。(人口〇〇人、外国人観光客〇〇人増など)					
		指標					
	年度毎 KPI	年度	27	28	29	30	31
		指標					
活動目標となる数値の設定 ※KPIを達成するために事業として目標とする数値を設定する。							
活動項目	単位	年度	26(実績)	27(実績)	28(実績)	29(実績)	30(現時点)
		目標					
		実績					
		達成率					

## 5 コストの推移

年度	当初 予算額 (千円)	事業費財源内訳					決算額	備考
		国庫 支出金	県支出金	その他 (収入)	起債	一般財源		
平成29年度	7,342			7,342		0	7,556	
平成30年度	6,590			6,590		0		
平成31年度	5,738		0	5,738		0		
前年度増減	-852	0	0	-852	0	0	0	